

## プラットフォームとしてのイスラーム研究・教育機関 リビアにおける世界イスラーム・ダアワ協会の役割

小林 周

### Islamic Research and Educational Institution as a Platform The Role of the World Islamic Call Society in Libya

KOBAYASHI, Amane

This paper examines the relationship between the government and Islam in modern Libya, and the role of Islamic research and educational institutions, focusing on the activities of the World Islamic Call Society (WICS) and its role under the Gaddafi regime. Gaddafi used the WICS as a religious arm of the regime's domestic and foreign policies to strengthen its legitimacy and expand its influence abroad, building networks with ulamas and other religious organizations. The WICS, which had functioned as a focal point for the Gaddafi regime with the *wasati*, followers of moderate and centrist Islam based on Sufism, was a promising counterpart for the West, the Middle East, and the former Soviet Union. Such international backgrounds made prominent ulamas, such as Muhammad Sadik Muhammad Yusuf of Uzbekistan and Ahmad Kuftaro of Syria, have a deep relationship with the WICS.

At the same time, the WICS functioned as a platform for communication, education, research, and exchange among domestic and foreign ulama and intellectuals, and various interfaith dialogs. The WICS was recognized as one of the most prominent educational and research institutions representing Libya at home and abroad, cooperating with various international organizations. Not only students from Africa and Asia but also heads of state, popes, and other prominent figures visited the society.

As a result, the WICS was not dismissed, even after the collapse of the Gaddafi regime. It maintains the role of a major Islamic research and educational institution in Libya and activities abroad, with five international branches. The WICS's role as a platform and network with overseas and other religious groups, as well as its fifty-year history, could be considered as an important asset for the new administration after the civil war.

---

**Keywords:** ulama', sufism, Libya, World Islamic Call Society (WICS), Gaddafi  
**キーワード:** ウラマー, スーフィー, リビア, 世界イスラーム・ダアワ協会 (WICS), カッ  
ザーフィー



1. 問題設定
2. 近現代リビアにおけるウラマーとイスラーム
  - (1) サヌーシー教団の発展
  - (2) カッザーフィー政権とイスラーム
3. 世界イスラーム・ダアワ協会の活動

- (1) カッザーフィー政権との関係
  - (2) 治安維持・対外工作機関としての活動
  - (3) キリスト教世界・欧米との交流
  - (4) リビア内戦以降の WICS
4. 結論と展望

### 1. 問題設定

本稿は、現代リビア、特にカッザーフィー政権下での政府とウラマー知識人の関係、そしてイスラーム研究・教育機関の機能を明らかにすることを目的とする。そのために、リビア国内の代表的なイスラーム研究・教育機関である世界イスラーム・ダアワ協会 (Jam'iyat al-Da'wah al-Islāmiyah al-'Ālamiyah, World Islamic Call Society: WICS) に焦点を当てて、カッザーフィー政権との関係や、その活動について分析を行う。

具体的には、第2節においてリビアという国家の形成において重要な役割を果たしたサヌーシー教団の発展の歴史と、カッザーフィー政権とイスラームとの関係について整理する。その上で、第3節ではWICSに焦点を当てて、同協会の設立の経緯と活動内容、カッザーフィー政権との関係、WICSが政権の国内治安維持と対外政策において果たした役割を分析する。ここでは、ムハンマド＝ユースフやクフターローがリビアを訪問した背景、リビアと欧米諸国の関係においてWICSが果たした役割、WICSがカッザーフィー政権崩壊後も存続した理由などを明らかにしていく。

「政治における宗教の役割を分析することは、宗教それ自体の研究ではなく、近代国家の政治や権力配置に対して宗教がどのような影響を与えているかを論究することである」という指摘 [オーウェン 2015: 270] を本稿に当てはめるならば、カッザーフィー政権がイスラームという宗教ならびに知識人や教

育・研究機関をどのように利用したか、という視点が必要となるだろう。そのためには、政権と密接な関わりを持ち、リビアを代表するイスラーム研究・教育機関と認識されていたWICSに焦点を当てて分析することが望ましいと考えられる。

また、本特集に掲載される高尾、和崎論文との連関について整理しておきたい。和崎論文で焦点を当てるウズベキスタンのムハンマド＝サーディク・ムハンマド＝ユースフ (1952–2015) および高尾論文で取り上げるシリアのアフマド・クフターロー (1915–2004) は、いずれもWICSと深い関係があることが明らかになった。本稿では、ムハンマド＝ユースフやクフターローがリビアを訪問した背景についても言及しながら、WICSの活動とカッザーフィー政権における役割を考察する。両論文と比較すると、リビアではウズベキスタンやシリアと異なり、影響力を持つ個人ではなく、WICSという機関が同時代のウラマーやイスラーム知識人、さらには他宗教団体とのネットワーク構築を担った点が注目に値する。

この点について考察する上では、本稿のタイトルにも示した「プラットフォーム」という視点が重要になる。ここでのプラットフォームとは、影響力を持つ個人や団体の交流拠点、教育や研究のための物理空間、議論や情報交換のための言論空間、これらを実現・維持するためのリソースが投入・蓄積される場——と広く定義する。プラットフォームという観点からWICSの活動を分析することで、WICSがカッザーフィー政権と諸

外国のウラマー知識人との交流において果たした役割、ウラマー知識人の地域横断的なネットワークの構造、そしてそれに影響を及ぼした国際情勢が明らかになると期待される。

後述するとおり、WICSはカッザーフィー政権から政治的、財政的な支援を受け、政府と緊密に連携することで国内外における強い影響力を發揮してきた。多くの先行研究や政府報告書が、カッザーフィーのイデオロギーや対外政策、体制強化を宗教的側面から支える機関としての役割を指摘するが、それにもかかわらず、WICSは同政権の崩壊以降も存続している。この理由と背景について明らかにするためにも、上述のプラットフォームという視点が重要な意味を持つ。同時に、本特集が焦点を当てるムスリム知識人の地域横断的な交流だけでなく、カッザーフィー政権下および2011年内戦以降のリビアの政治、社会を多角的に論じるための材料を提供することができるだろう。

カッザーフィーがいかにして政治基盤を確立し、42年間に渡って政権を維持したかという点については、政治機構や治安維持機関といった統治システムを分析した研究、地域や部族といった国内のパワーの調整に焦点を当てた研究、産油国であるリビアのパトロンクライアント関係を「レンティア国家論」から分析した研究、国際関係論の枠組みを用いてリビアの対外政策や諸外国との関係を検証した研究などがある。2000年代に入り、リビアが国際社会との融和姿勢を明確にしていくと、それに伴ってリビアの政治・経済改革に焦点を当てた研究が増えていった。しかし、カッザーフィー政権とイスラームとの関わり、さらには同政権が宗教をいかに体制維持や対外政策に利用したかという先行研究は限定的である。カッザーフィー政権崩壊後の混乱の中で、調査の機会や資料はさらに損なわれているが、リビアの近現代史に関する研究蓄積を増やし、今後のリビア情勢に関する

知見を深める上でも、本研究には多くの意義があるといえよう。

## 2. 近現代リビアにおける ウラマーとイスラーム

### (1) サヌーシー教団の発展

リビアの近現代史を読み解く上では、スーフィズム教団のサヌーシー教団(al-Sanūsiyah)が極めて重要である。同教団は、1837年にムハンマド・イブン・アリー・サヌーシー(Sidi Muḥammad ibn 'Alī al-Sanūsi, 1787-1859)が創設し、1840年代にリビア東部から西南部を中心として北アフリカに拡大した。サヌーシー教団の発展は、イタリアを中心とした西欧に対する反植民地闘争を通して、リビア人の国民意識の形成に大きく影響を与えたとされる。

20世紀当初、現在のリビアの国土に当たる地域では、地中海沿岸部が16世紀以来オスマン帝国に統治され、東側はイギリスの支配領域、西側はフランスの植民地となっており、これらに挟まれた内陸部の砂漠が、どの国家にも属さない「空白地帯」として存在していた[江口・板垣1990: 43]。1911年にイタリアはオスマン帝国領リビアへの侵略を開始し、伊土戦争が勃発した。同戦争にイタリアが勝利すると、翌年には沿岸部と内陸の砂漠を合わせた地域を植民地としてイタリア王国の統治下に置くことを宣言した[虻名1995: 40]。その後、1919~1935年にかけて英仏から周辺の領土を割譲され、現在の国境線が確定した。

イタリアによる植民地支配は、オスマン帝国によって構築されていた現地の官僚制と支配制度を崩壊させた。また、イタリアはリビアを国内の余剰労働力(特に貧困層)の移住先と位置付け、大量の労働者を送り込んだ。それゆえに、イタリア政府は英仏の植民地政策とは異なり、リビアに近代的な統治制度を構築することはなかった。そのため、独立後

のリビアには近代的な統治制度の土台が構築されておらず、「国家の不在 (statelessness)」が王国政府の混乱やカッザーフィー政権 (1969-2011) におけるジャマーヒーリーヤ (Jamāhiriya) 体制構築の実験の背景となっているとの指摘もある [Vandewalle 1998; Anderson 1986: 251-269]。この点は、同政権崩壊以降の混乱の要因としても指摘できるだろう。

リビアにおける反植民地闘争はサヌーシー教団の指揮によって行われたため、同教団を設立したサヌーシーは教祖のみならず、建国の父、愛国心やナショナリズムの確立者、反帝国主義者として表象される。同教団が主導した西欧の植民地支配への抵抗闘争が、リビアにおけるナショナリズム意識の萌芽となったという議論は多い [江口・板垣 1990]。

反植民地闘争が激しかった1920年代に教団指導者であったウマル・ムフタール (Omar al-Mukhtār, 1858-1931) は対イタリア抵抗運動の闘士として、現在でもリビア国民の尊敬を集めている。カッザーフィー政権下では、西欧のリビア侵略とそれに対する抵抗の象徴として頻繁に言及され、同政権下で発行されたディナール紙幣にもムフタールの肖像画が印刷されていた。また、2011年2月以降の反政府運動の際、カッザーフィーによって追放されたムハンマド・イドリース・サヌーシー国王 (Muḥammad Idris al-Sannūsi, 1889-1983) とムフタールの写真を掲げて行進する若者たちの姿が見られた。

他方で、リビアの現地住民のイタリアの植民地支配に対する抵抗は、宗教、部族、領土への侵略者に対するものであり、愛国主義を原動力とするものではなかったとの指摘もある。サヌーシー教団のザーウィヤ (修道場) の拡大と西欧の植民地政策は時期的、地理的に重複したため、同教団による反植民地闘争の主導は意図せざる結果であったという [Davis 1987: 26]。サヌーシー教団が勢力を拡大させた北アフリカ～サハラ砂漠周辺地域

は、同時にヨーロッパ列強によるアフリカ分割の現場でもあった。時代的にも空間的にも、ヨーロッパのアフリカ進出とサヌーシー教団の発展は重なっており、両者の衝突は必然的なものであった。

また、サヌーシー教団幹部は英仏伊との闘争には消極的であり、時として植民地政策に協力することもあったとも指摘される。西欧諸国、特に英国との交渉を通じて、同教団はキレナイカ地方 (リビア東部) の実質的代表としての地位を獲得し、1919年にはサヌーシー王朝がイタリアによって認められた。同時期に、トリポリタニア地方 (同西部) ではトリポリタニア共和国の樹立も認められ、両政府の下には国会、行政組織、地方議会が設置された。1920年、教団創始者の孫にあたるムハンマド・イドリース・サヌーシー (のちに国王) はイタリアから「キレナイカ首長 (アミール)」の称号と、東部の沿岸から内陸部を統治する権限を与えられた。この見返りに、ムハンマド・イドリースは指揮下にあった軍事部隊の解散を約束したものの、実行はしなかった [Vandewalle 2012: 27-42]。

さらに、サヌーシー王朝はこの勢いを借りてリビア西部への勢力拡大を試みたため、東西での抗争が発生した。つまり、植民地支配への抵抗や闘争をめぐる駆け引きは、同時にリビア国内での勢力争いにも影響を与え、内外の情勢が大きく変動する中でサヌーシー教団は自身の立場を高めるために戦略的に振る舞ったと指摘できる。

1951年のリビア王国独立に伴い、ムハンマド・イドリースは1922年から亡命していたエジプトから帰国し、初代にして唯一の国王となった。リビア王国政府は、国王の出自であるサヌーシー教団の伝統と宗教的権威を、政治的な正統性確立のために利用した。政治の実権を握った王族と一部の有力者は、彼らの支配力と権益の維持のため、政党活動や国民の政治参加を禁じた。王族を中心とした一部の特権階級が政治権益を操ることで、

その利益を享受することのできない大多数の国民は、体制への反発を強め、それが1969年のカッザーフィーによるクーデターの支持に結びつくことになる。

## (2) カッザーフィー政権とイスラーム

1969年にクーデターによって政権を奪取したムアンマル・カッザーフィー (Mu'ammār al-Qaddhāfi, 1942?–2011) は、王国政府と密接なつながりを持ち政治的・社会的影響力の大きかったサヌシー教団やスンナ派ウラマーを排除しようとした。また、反体制運動の拠点となりうる既存の宗教教育機関の役割を弱体化させた。例えば、1961年に国内初のイスラーム教育・研究大学として設立されたムハンマド・ビン・アリー・サヌシー大学 (University of Mohamed Bin Ali al-Sannusi), 別名リビア・イスラーム大学を1970年代に閉鎖し、図書や資料を廃棄したとされる。その後、大学の名称はウマル・ムフタル大学に変更され、人文社会科学の教育・研究機関となった [Kakar and Langhi 2017: 29–30]。

同時に、政治基盤が脆弱で、反帝国主義、アラブ民族主義、ポピュリズム以外の具体的な政治構想を持たない革命政権は、政治的正統性や宗教的権威の獲得のためイスラームを利用しようとした。同政権の宗教政策には、カッザーフィー自身の思想が強く反映されていたといわれる。カッザーフィーは原理主義的でありつつも他国ではみられない独特の政策を取り入れた。例えば、アルコールや賭博など「ハラーム」の象徴を禁止した点は他のイスラーム教国でもみられるが、預言者ムハンマドが死去したとされる日を始まりとする独自の暦を西暦と合わせて採用した。これらの政策は、反欧米主義や反植民地主義とも結びつけて提示された [Vandewalle 2012: 123–128]。

カッザーフィー政権は革命の進行をイスラームと結びつけて大衆にアピールしようと

した。クーデター後から1977年までリビアの最高意思決定機関であった革命指導評議会 (Revolutionary Command Council: RCC) において、イスラームは「国民指導の基盤」であり、「市民と神及び社会の関係を規定する完全な哲学と全体的な枠組みとして、またあるべき生活の全体像として再提示する必要がある」と位置付けられている [在京リビア人民局]。1977年、カッザーフィーは (1) 国家の公式名をリビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ (al-Jamāhīriyah al-'Arabīyah al-Libīyah ash-Sha'biyah al-Ishtirākīyah, Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya) とする、(2) 聖典クルアーンをジャマーヒーリーヤの社会の法とする、(3) 政治体制を直接民主制とする、(4) 祖国の防衛は男女を問わず全市民の責任であり、国民皆兵制を採用すると宣言した。

ジャマーヒーリーヤとは「人民 (Jamāhīr)」を指すアラビア語からカッザーフィーが作り出した概念であり、「人民社会」「人民共同体」といった意味を持つ。この概念にはイスラームの教理と社会主義の理論が取り入れられているとされる。ジャマーヒーリーヤにおいて議会制や政党制は否定され、代わりに人民議会を通じた国民の政治への直接参加が呼びかけられた。

ただし、人民議会には立法機関としての権力や機能はほとんどなく、実際にはカッザーフィーを長としたRCCが政治権力を掌握し、重要な政策を決定していた。石油収入、国内外の「革命」事業、対外政策、情報宣伝、石油部門、重工業部門、中央銀行などはRCCが直接掌握していたと見られる [中東調査会 1981: 125]。そのほか、RCC直属の機関である「革命委員会 (The Revolutionary Committee)」が市民生活の監視を行っていた。

1974年、カッザーフィーは「文化革命」を呼びかけた。その際の演説の内容は、(1) 現行法律をすべて停止し、イスラーム法に基づく革新的方法で革命を継続する、(2) 革

命の前進を妨げるすべての政治的不健全分子（共産主義、資本主義を説く者及び秘密活動を行うムスリム同胞団を含む）の粛清、(3)内外の人民の敵に対応するために、軍隊、民兵のほかに人民にも武器を配分する、(4)行政機構を革命化し、すべての消極的な官公吏を人民が追放できるようにする、(5)文化革命を起こし、すべての外来のイスラームの理念に反する書物を没収し焼却してクルアーンの教えに道を開く、というものであった。

上記の5原則を踏まえつつ、カッザーフィーとその同志たちの考える新しい社会体制について述べられたのが『緑の書』である。1976年に公表された第1部「政治論：人民権力」、1978年に公表された第2部「経済論：社会主義」と第3部「社会論」がまとめられている〔カッザーフィー1993〕。さらに、1978年5月には「イスラーム革命」を提唱し、国内の諸大学にイスラームやアラビア語に関する学部を設置するよう指示した。

このように、体制内にイスラームの要素を積極的に取り入れてきたカッザーフィー政権だが、逆にイスラーム主義組織が体制にとっての脅威となり得る場合には、容赦なく排除に動いた。クーデター初期にはその対象がサヌシー教団であったが、1980年代以降はムスリム同胞団および関連のイスラーム主義組織となった。リビアには隣国エジプトから多くのムスリム同胞団関係者が流入し、時にはサヌシー前国王の支援を受けながら、慈善事業などによって教員、学生、エンジニアといった社会中間層からの支持を集めていた。1980年代に入ると、同胞団幹部は「リビア・イスラーム集団 (al-Jamā'a al-Islāmiyah bi-Lībiyā, Libyan Islamic Group)」と改名して組織を再結成した。この組織は特に欧米への留学経験によってイスラーム教徒としてのアイデンティティ再構築を経験した若い学生達によって支持され、リビア全土に展開した。同胞団への支持は、ベンガジを中心とした東部地域、つまりエジプ

トに近く、保守的な風土と体制への敵対心が強い地域で高まったとされる。

カッザーフィー政権は同胞団関連組織の運動を弾圧し、メンバーの逮捕や拷問、時には公開処刑まで行った。この頃からリビア国内におけるイスラーム主義組織は急進的思想を帯びようになり、源流であるエジプトのムスリム同胞団とは異なり、政権打倒の手段として軍事行動を正当化するようになっていった。組織メンバーは秘密裏に全国の都市に拡散し、住民に思想を広めることで支持者を増やし、軍事行動のための武器や物資を調達した。ある者はアフガニスタンでのソ連軍との戦闘に参加して経験を積み、帰国して仲間達に軍事訓練を行った。

しかし、1989年までには政権がこの動きを察知し、組織解体のため多くのメンバーを逮捕・投獄した。大規模な掃討作戦により、「リビア・イスラーム集団」はほぼ壊滅状態に陥るが、生き残ったメンバーは再び集結し、1990年代半ばに「リビア・イスラーム戦闘集団 (al-Jamā'a al-Islāmiyah al-Muqātilah bi-Lībiyā, Libya Islam Fighting Group)」と「イスラーム殉教運動 (Harakāt al-Shuhadā'a al-Islāmiyah, Islam Martyrs Movement)」という2つの組織を設立、カッザーフィー政権打倒とイスラーム政体の樹立を目指す活動を開始した。また、この頃にはムスリム同胞団の流れを汲まない、新たなイスラーム主義組織も相次いで設立された。

上述の組織のうち「リビア・イスラーム戦闘集団」は、アフガニスタンで戦闘経験を積んで帰国した者を多く取り込み、1990年代後半にはカッザーフィーを含む政権幹部への暗殺攻撃を多数実行したとされる。政権は再びイスラーム主義組織に対する大規模な掃討作戦を展開し、多くの組織メンバーが投獄、殺害された。組織の幹部はトリポリ近郊のアブー・サリーム刑務所 (Abu Salim prison) に投獄され、2002年の公開裁判によって死刑や終身刑の判決を言い渡された。こうして、



図表 1. トリポリのイスラーム・ダアワ学部キャンパス  
出所：イスラーム・ダアワ学部ウェブサイト

1990年代後半には政権に抵抗するイスラーム主義組織は、東部地域に潜伏していた民兵組織を除くとほぼ一掃された [小林 2013]。

このようなカッザーフィー政権とイスラーム主義組織の間の対立は、「アラブの春」における抗議活動の火種となった。2011年2月に東部のベンガジで最初に抗議運動が発生した直後には、政権はアブー・サリーム刑務所に収容されていた「リビア・イスラーム戦闘集団」を含むイスラーム主義組織のメンバー110名を釈放し、反政府運動参加者の不満を解消しようと試みた。

これらを踏まえると、カッザーフィー政権も他の中東諸国の権威主義体制と同様、「宗教による制約を受けることなく、宗教からの利益をいかに獲得するか」という目標 [オーウェン 2015: 85] を掲げていたといえよう。そして、以下に論じる通り、WICSは政権が宗教からの利益を獲得するための重要なツールであった。

### 3. 世界イスラーム・ダアワ協会の活動

#### (1) カッザーフィー政権との関係

カッザーフィー政権とイスラームの関わりを分析する上で、重要と考えられるのが世界イスラーム・ダアワ協会 (WICS) である。1970年12月に第1回イスラーム・ダアワ会議が開催され、WICSの前身であるイスラーム・ダアワ協会 (Islamic Call Society: ICS) の設立が発表された。ICSは1971年に設立され、1972年の法律によって公的機関と定められた。ICS設立を主導したのはカッザーフィーを頂点とするRCCであり、設立初期から同協会と政権との関係は非常に密接であったと指摘できる<sup>1)</sup>。

その後、準備期間を経て1974年に教育機関であるイスラーム・ダアワ学部 (Faculty of Islamic Call) が設立された<sup>2)</sup>。同学部では主にイスラームの思想、文学、歴史、アラビア語に関する授業が行われたが、そのほか財務やIT、機械工学といった実務分野の学習も可能であった。学費は無料で、学部4

- 1) カッザーフィー政権とイスラームの関わりについて扱った先行研究の中で、WICSに焦点を当てたものは、Salih 2014などを除くとほとんど見つからなかった。例えばBaldinetti 2018は、カッザーフィー政権のアラビア語政策におけるWICSの役割について論じている。
- 2) なお同学部のウェブサイトには、設立に関わったウラマーの1人としてアブドルカリーム・サイトウという名前が挙げられているが、これは元外交官の斉藤積平・第3代日本ムスリム協会会長を指すと考えられる。

年間の授業を完了するとイスラームの宣教を認める修士証が授与される制度があった。1986年には修士課程が設置され、1995年に初の博士号取得者が誕生した。

イスラーム・ダアワ学部の分校は、これまでシリア(1982年)、英国ロンドン(1986年)、レバノン、パキスタン、チャド、ベナンに設置された<sup>3)</sup>。1980年時点での学生数は約300人で、アジア・アフリカ諸国からの留学生が主であった。1987年には142人が入学し、同年8月の同窓会には29カ国から228人が参加した[Ayalon 1988: 194-196]。2012年時点で約80人の教員が所属し、2016年までに96カ国、7,700人以上の卒業生を輩出したという[イスラーム・ダアワ学部ウェブサイト; Zelin 2013: 6; Reuters 2012b]。

1982年にカッザーフィーが呼びかけた第2回イスラーム・ダアワ会議において、世界イスラーム・ダアワ協会(WICS)への改組が決定された。同協会には36人の委員からなるイスラーム宣教国際委員会(World Council of Islamic Mission)が設置された。組織構成としては、職員が本部およびリビア国内に900人在籍し、またアラビア語教師やウラマー2,000人を海外に派遣している。内戦前の時点で、アフリカ、アジア、カリブ、欧州など36カ国に事務所が設立されていたとの報道もある[Reuters 2012a]。また、毎年総会を行っていた。

ICSおよびWICSの活動目的は「イスラームの世界的普及」とされたが、その重点地域はアフリカであった。これは、後述するようにカッザーフィーのイデオロギーの一部である欧州・キリスト教世界による「植民地支配」への対抗という意図が多分に盛り込まれていた。2011年の内戦直前時点での運営資金は年間約4,500万ドルとされる[Reuters 2012a]が、その大部分は「ジハード基金(Jihad Fund)」から拠出されていたという。

「ジハード基金」はカッザーフィーの思想を反映させる形で1970年にRCCが設立した基金で、その財源は個人と企業に課せられる税金であり、主たる目的は「シオニスト(欧米、帝国主義、植民地主義)」に対するアラブおよびパレスチナの抵抗のための財政支援とされた[St. John 2014: 185]。

WICSの主たる活動内容には、モスクや学校建設への資金援助、奨学金の助成、出版事業、国際会議の開催、クルアーンの各国語への翻訳、その他国際援助事業が含まれる。アジア・アフリカ諸国へのイスラーム・アラビア語・アラブ文化の普及のため、教師派遣、外国での文化センターや大学への科目設置も支援していた[Mattes 2008: 69-70]。週刊誌「イスラーム・ダアワ(al-Da'wah al-Islāmiyah)」は1980年から1992年まで、月刊誌「ジハード通信(Risālat al-Jihād)」は1982年から1992年まで発刊され、英仏版も確認されている。2007年にはインドネシアの西ジャワ州の都市ボゴールにおけるモスク建設の費用約422万ドルを支援し、ムアンマル・カッザーフィー・モスクという名称をつけたほか、2008年3月にはウガンダの首都カンバラにも同名のモスクを開所した[Merdeka.com 2012]。

WICSは国内外での活動にほとんど制約を課されず、税金なども免除されていた。一部の事業においては、イスラーム教育科学文化機構(ISESCO)や国連教育科学文化機関(UNESCO)と協力するなど、リビア(政府)を代表する教育・研究事業機関として国内外に認知されていた。潤沢な資金や職員を抱え、海外で積極的に活動できた背景には、後述するとおりWICSが「カッザーフィーの政治・宗教思想を国外に普及させるための機関」であったという実態があるだろう[Hunwick 1997: 40]。

WICSの最高責任者である事務局長は、

3) シリアの分校はシリア内戦勃発後に、パキスタンの分校は1990年代末に閉鎖された。





図表 2. ムハンマド・アフマド・シャリーフ (1937 年～)

出所：Al-Arab, June 4, 2016

1972–1978年にシャイフ・マフムード・スブヒー (Shaykh Maḥmūd Subhī) が、1980–2011年にムハンマド・アフマド・シャリーフ (Muḥammad Aḥmad as-Sharīf) が務めた。このうち、カッザーフィー政権の崩壊まで30年以上にわたって事務局長を務めたシャリーフは、同組織の活動と発展に深く関与した。シャリーフは1937年にリビアで生まれ、米国で修士号・博士号を取得後、1970–1972年にリビア国内で教職に就いた。1972–1980年にかけて教育大臣を務めた後、WICS事務局長に就任した。

シャリーフは、WICS事務局長および上述のイスラーム宣教国際委員会の長以外にも、カッザーフィーのアドバイザーとして政治的な要職を歴任し、リビアの国内および対外政策に影響を与えた。例えば、1996年7月に設立された人民社会指導委員会 (People's Social Leadership Committee) において、シャリーフは初代の総合調整官 (General Coordinator) を務めた。同組織はカッザーフィーによって設立され、非公式ながら政権への諮問機関および国内の諸問題を協議する場として機能し、体制の安定に貢献したとされる [Mattes 2008: 68–70]。シャリーフの退任後には軍の高官が総合調整官を務めることが多かったが、2009年10月にはカッザー

フィーの次男サイフ・イスラーム (Saif al-Islām al-Qaddhāfi, 1972–) が就任した。この点からも、シャリーフが政権に近く、政治的に重要な地位を占めていたことが伺える。

シャリーフはウラマーとしての特筆すべき業績は目立たないものの、カッザーフィーとの近さを利用して国内外で積極的に活動し、世界各地のウラマーや他宗教団体と交流し、協会の知名度を高めた。本号に掲載されている和崎論文にあるように、ウズベキスタンのムハンマド＝ユースフとも長年にわたって親交を深めた。

上述の通り、WICSの主たる活動はイスラームやアラビア語・アラブ文化に関する教育・研究であったが、その内容はカッザーフィーの思想の反映か、またはスーフィズムにもとづいた中庸・穏健なイスラームが中心であった。この背景には、同組織が政権と極めて近い関係にあったこと、リビアで伝統的にスーフィズムが広く信奉されていたこと、そしてカッザーフィーがサウジアラビアに対抗して、ワッハーブ主義とは異なる形のイスラームを内外に普及させようとしていた点が指摘される [Reuters 2012b]。

本号に掲載の高尾論文がシリアのウラマー知識人と政権の関係について論じる通り、WICSも「公式」なイスラームの研究・教育

機関として、体制にとって脅威となるようなイスラーム主義を否定し、スーフィズムにもとづいた「穏健」と呼ばれる思想を展開し、イスラーム言説を形成する上での権威を獲得した。このようなWICSの立場は、政権が反体制的なイスラーム主義者を制御し、分断させる上で極めて好都合であったといえる。

WICSの活発な活動の背景として、リビアの豊富なオイルマネーは無視できない。イスラーム・ダアワ学部の入学金や授業料は無料であった。また前述の通り、WICSは年間4,500万ドルの運営資金を得ていたとされるが、実際にどれほどの資金が投入されていたのか、またその資金がどのような活動に利用されていたのかは不明である。リビアは世界第10位、アフリカ大陸では首位の原油確認埋蔵量を誇る。1970年代には原油生産量が国内史上最大の日量370万バレルに達し、さらに石油開発事業の国有化や石油危機によって、財政収入が大きく増加した。カッツァーフィー政権は莫大なオイルマネーを利用して様々な対外政策を実行したが、WICSの活動についても水面下で様々な財政支援が行われたと考える方が妥当であろう。逆に、経済制裁を受けていたカッツァーフィー政権が制裁の対象外であったWICSを資金洗浄や海外送金的手段として利用したこともあったと考えられる。

## (2) 治安維持・対外工作機関としての活動

WICSは、単なるイスラームの教育・研究機関とは異なる「裏の顔」も持ち合わせていた。それは、国内においては反体制派イスラーム主義者の取り込み、国外においては様々な工作活動の支援という、カッツァーフィー政権と密接につながった治安維持・対外工作機関としての側面である。

カッツァーフィーはムスリム同胞団が反体制運動の核となることを恐れ、政権掌握と同時に多くの同胞団関係者を逮捕し、本国エジプトに送還していた。1970年代前半から

始まったWICSの活動は、カッツァーフィー政権のムスリム同胞団対策に組み込まれていたと指摘できる。1973年、同政権は拘束したイスラーム主義組織関係者に対し、国内で一切の政治活動を禁じるとともに、海外でのWICSの活動に奉仕するよう命じた〔Trauthig 2019〕。

また、WICSは1980年代以降、政権の対外工作機関としても積極的に活動した。同組織には、リビアが経済制裁下にあった1979年以降に資金洗浄に関与した疑惑が指摘されている。また、カッツァーフィー政権の対アフリカ政策の一環として、欧米に批判的な諸国の首脳や、逆に欧米と近い諸国の反政府勢力に対して資金提供を行っていたという。WICSはあくまでも政府機関ではなくNGOと位置付けられていたため、国連や米国の制裁対象とはならず、資産の海外移転や海外送金が可能であった〔Reuters 2012a〕。

例えば、エリトリア系米国人のアブドゥッラフマーン・アムデーイー（‘Abd al-Rahmān al-Amoudi）にはWICSを通じたリビア政府からの資金提供がなされ、またWICSの世界イスラーム宣教委員も務めたとされる。アムデーイーはパレスチナのハマースとの関係が指摘され、また後にサウジアラビアのアブドゥッラー・ビン・アブドゥルアズィーズ皇太子（当時、その後第6代国王）の暗殺計画に関与したと報じられている〔Levitt 2006: 187–188〕。2003年9月、アムデーイーは米国政府によって逮捕され、テロ支援国家に指定されていたリビアからの資金供与や同国への無許可の渡航の容疑で懲役23年の判決を受けた〔U.S. Department of Justice 2004〕。

2011年、カナダ政府はWICSカナダ事務所の慈善団体資格を停止した。1990年代に同事務所を通じてトリニダード・トバゴの反政府勢力への支援が行われていたためだとされるが、同年に発生したリビア内戦によってカッツァーフィー政権への国際的な

非難が高まったことも関係しているだろう [Canadian Charity Law 2011]。

カッザーフィーは、植民地政策とキリスト教によって欧米に隷属したアフリカ諸国の解放というイデオロギーを掲げていた。このため、ICSおよびWICSもアフリカを重点地域と設定して、イスラームの普及に関わる様々な活動を行なった [El-Kikhia 1998: 113–117]。1985年にはルワンダの首都キガリに UAE と協働でイスラーム文化センターを設立し、開所式にはカッザーフィーも参加した。当時、リビアと UAE はルワンダ以外にも、セネガル、トーゴ、ブルンジ、マリにイスラームやアラビア語の教育施設を協働で設立していたという [Ayalon 1984: 161]。また、エチオピア、ギニア、タンザニア、ブルキナファソなどにイスラームの教育機関文化センターを設立したほか、ジンバブエ、ベナン、ボツワナ、モザンビークではイスラーム文化センターの設立を支援した [Rabinovich and Shaked 1989: 161–162]。カメルーン、チャド、トーゴ、ベナン、マリ、南アフリカではラジオ局も設立した [Reuters 2012a]。1988年時点でリビア国内に約4,000人のアフリカ人留学生が学んでいたという指摘があるが、このような留学生の受け入れにも WICS が積極的に関与したと考えられる [Nyang 1988]。

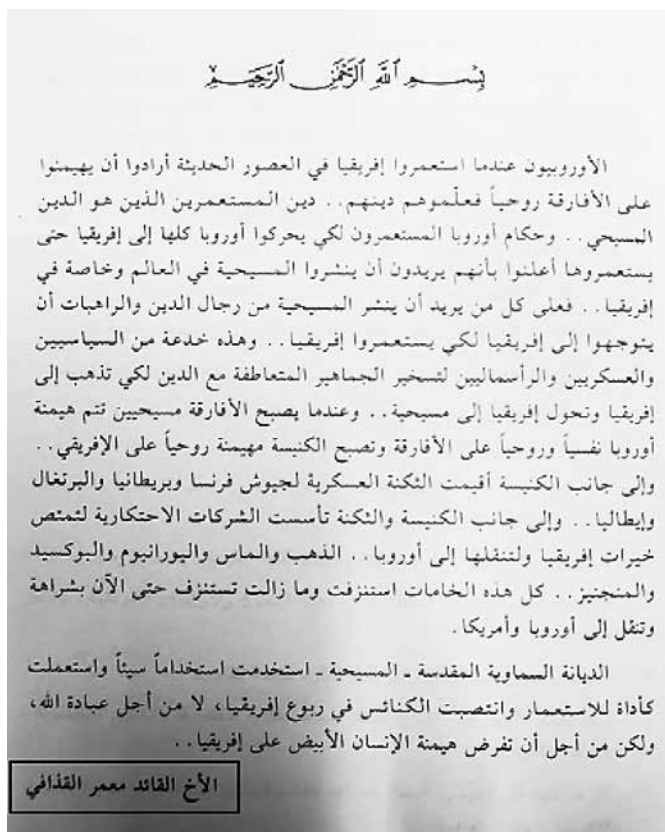
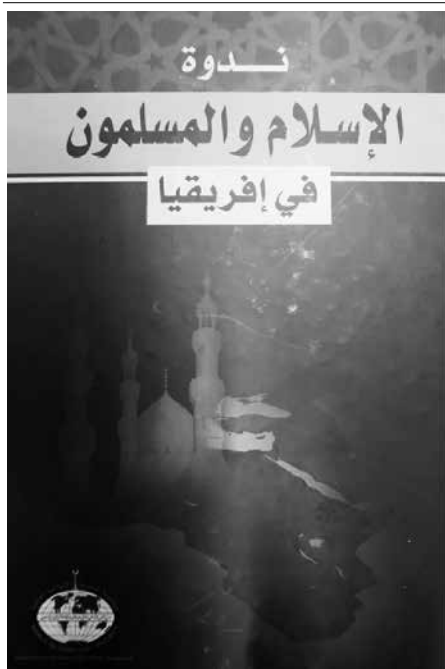
シャリーフ事務局長は1997年にニジェールとナイジェリア、1998年にチャドへのカッザーフィー訪問を設定し、各国で政治・宗教に関するイベントを開催した。WICSを通じたリビアによる積極的なアフリカ関与の成果として、1998年にアフリカ統一機構（現アフリカ連合）は、国連制裁を受けるリビアへの支持表明と、部分的禁輸措置の解除を打ち出した。2001年にはWICSの援助によって、ウガンダの首都カンパラに1万5千人が同時に礼拝可能なモスクが建設されたが、これはカッザーフィーがカンパラを訪問した後、シャリーフ事務局長に指示したものだ

という [New Vision 2019a]。

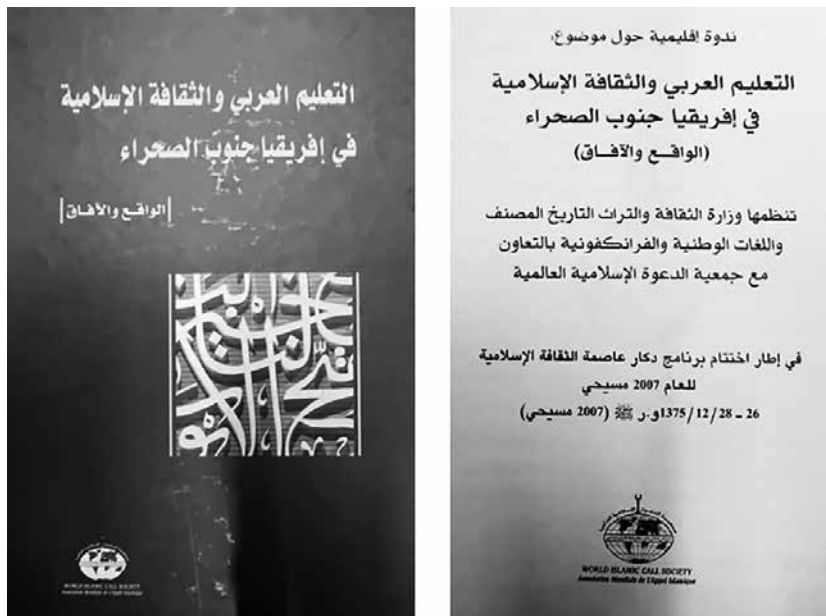
2007年にはトリポリにてWICS主催のシンポジウム「サブサハラ・アフリカにおけるアラビア語教育とイスラーム文化」および「アフリカにおけるイスラームとムスリム」が開催された。このうち、「アフリカにおけるイスラームとムスリム」の報告書にはカッザーフィー自らが序文を寄せている（図表3参照）。この序文では、イスラームの普及・啓発によって欧州・キリスト教世界によるアフリカ支配に対抗するというカッザーフィーのイデオロギーが明示されている。1983年、シャリーフ WICS 事務局長は「ジャマーヒーリーヤはイスラーム世界の団結を奨励する」と述べている [Libyan People's Bureau in London 1983]。

リビアの対アフリカ接近が進んだのは、1980年代以降とされる。リビアは1970年代にアラブ諸国との断交や対立を繰り返した。エジプト・シリアと進めたアラブ共和国連邦（Federation of Arab Republics）の構想も、1977年には頓挫した。このため、サブサハラ・アフリカ諸国からの支持を得ることで、自国の立場強化を試みたと考えられる。また、リビアのアフリカ接近にはリビア・チャド紛争（1978–1987年）によるアフリカ諸国からの非難を逸らす意図もあっただろう。2006年にはスーダンのダルフル紛争解決のための国際会議を主催するなど、アフリカにおける紛争解決にも積極的に関与するようになった。

リビアの積極的なアフリカ進出とカッザーフィーのイスラーム思想に影響される形で、サブサハラ・アフリカ諸国の首脳がイスラームに改宗する例もみられた。例えば、1973年にはガボンのアルベール・ボンゴ大統領が、1976年には中央アフリカのジャン＝ベデル・ボカサ大統領がキリスト教からイスラームに改宗したとされる。ボンゴ大統領はアル・ハーッジュ・ウマル・ボンゴ、ボカサ大統領はサラーフディーン・アフマド・ボカサというムスリム名が与えられた。ただし、



図表 3. 報告書『アフリカにおけるイスラームとムスリム』とカッザーフィーによる序文 出所：WICS (2008 年)



図表 4. 報告書『サブサハラ・アフリカにおけるアラビア語教育とイスラーム文化』 出所：WICS (2007 年)

ボカサ大統領は改宗直後にカトリックに「再改宗」したとされる。

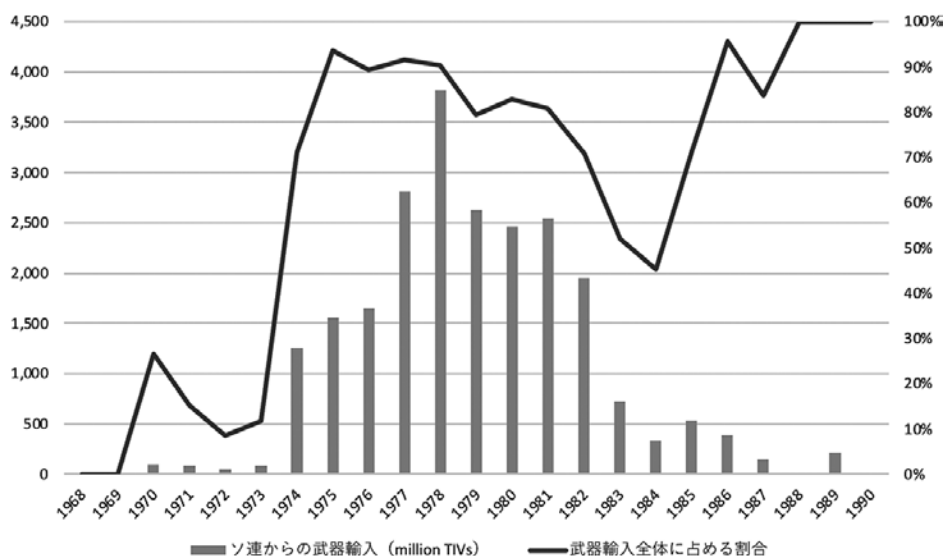
ここで、本号に掲載される高尾，和崎論文との連関について整理しておきたい。WICS の活動に，ウズベキスタンのムハンマド＝サーディク・ムハンマド＝ユースフ，そしてシリアのアフマド・クフターローは密接に関わっていた。その背景には，カッザーフィー政権の対外政策において WICS が重要な役割を果たしていた事実がある。

和崎論文にて詳述されているように，中央アジアの高名なイスラーム学者であり，中央アジア・カザフスタン・ムスリム宗務局のムフティーを務めたムハンマド＝ユースフも，WICS と深い関わりを持つ。彼は 1970 年代にイスラーム・ダアワ学部で学び，その後 1990 年代に WICS のシャリーフ事務局長を頼ってリビアに長期滞在した。ムハンマド＝ユースフはリビアを拠点としながら精力的に執筆活動を行うとともに，中東・アフリカ諸国を歴訪し，高名なイスラーム学者たちとの交流を深め，評価や地位を高めていったという。

イスラーム・ダアワ学部のダマスカス分校は 1982 年に設立されたが，クフターローの指導下で運営されたといわれる。1988 年時点で，ダマスカス分校では約 700 人の学生が学んでいたという。高尾氏から提供された情報によれば，1980–90 年代にかけてクフターローとリビア政府および WICS は密接に交流している。1984 年に WICS 事務局を訪問して冷戦のアラブ世界への影響に関して協議したほか，1986 年 9 月の第 3 回イスラーム・ダアワ会議への出席，1988 年の第 2 回イスラーム・ダアワ学学会合での講義，1995 年の世界イスラーム・スーフィズム会議創設会合への参加などを行っている。また，以下の図表に示す通りリビア側からも WICS 関係者をはじめとするリビアの宗教・教育関係者が頻繁にクフターローのもとを訪れている。ダマスカスにおける分校の設立やクフターローという高名なウラマーの関与について，アラブ共和国連邦の決裂以降の両国の外交関係改善やムスリム同胞団対策のための協力が背景にあったと指摘される [Ayalon 1989; 1990]。なお，ダマスカス分校はシリア内戦

図表 5. WICS 関係者のクフターロー訪問 [Naddáf 2005: 438-458]

年	団体	個人
1984	イスラーム宣教国際委員会	アブドゥルハーディー・アフティーチュ 評議会委員, イスラーム会議少数派管理局長
1986	WICS	マアトゥーク・ズバイディー WICS 事務長
	イスラーム宣教国際委員会	マブルーク・ウスマーン・アフマド委員
	同上	サーイフ・アリー・フサイン委員
	同上	アブドゥルハーディー・ハイシュ委員
1987	イスラーム宣教国際委員会	イブラーヒーム・グワイル副委員長
1988	イスラーム・ダアワ新聞編集長	ムハンマド・アリー・ズィンターニー
	イスラーム宣教国際委員会	ハーディー・ハニーティーシュ委員
	イスラーム・ダアワ学部	ムハンマド・ムスタファー学部長代理
1989	WICS 代表団	ジュムア・ガルヤーニー宣教部長
	WICS 代表団	ムハンマド・ズィムヤート情報部長
	リビア青年指導部	ムハンマド・アフマド・シャリーフ WICS 事務局長
1990	イスラーム・ダアワ学部	ファトフラー・ムハンマド・ハワース情報担当
	同上	ユースフ・サラブ大学院研究科長
1992	WICS	マアトゥーク・ズバイディー事務局長
1994	WICS	サーイフ・アリー・フサイン事務局長補佐
	リビア・ウラマー代表団	アフマド・カドゥール・イスラーム問題事務局長
	イスラーム・スーフィズム・フォーラム	ウムラーン・アブドゥルジャリール準備委員会委員
	イスラーム・ダアワ学部	ファトフラー・ムハンマド・ハワース教義学教員

図表 6. ソ連からリビアへの武器輸入 出所: SIPRI Arms Transfers Database<sup>4)</sup>

4) Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Arms Transfers Database*. <https://armstrade.sipri.org/armstrade/page/values.php>, accessed on October 11, 2020. SIPRI は武器の販売価格ではなく武器移転の規模を明らかにするため、兵器の製造コストをベースに割り出した TIV (trend-indicator values) を独自の貿易指標として用いている。

の勃発により閉鎖されたという [イスラーム・ダアワ学部ウェブサイト]。

1980年代後半は、リビアがそれまで対立してきた周辺諸国との関係を急速に改善した時期でもある。隣国のチュニジアとは国境を開放して人と物資の交流が自由に行われるようになったほか、モロッコとも外交関係が正常化した。また、南隣のチャドのイッセン・ハブレ政権を承認して、過去のチャドへの拡張政策と軍事干渉の失敗を認めた [江口・板垣 1990: 29]。1989年2月、モロッコ・アルジェリア・チュニジア・リビア・モーリタニアの五カ国首脳によって、地域経済統合を目指すアラブ・マグリブ連合 (Arab Maghreb Union) が結成された。

また、ウズベキスタンは冷戦下で東側陣営に位置し、シリアもリビアと同様にソ連と良好な関係を保っていたことも重要な点である。カッザーフィー政権にとってソ連は重要な武器供給元であり、1974年以降リビアの武器輸入に占めるソ連の割合が50%を下回ったことはなかった。1978年以降に欧米がリビアに対する経済制裁を強化する中で、ソ連からの武器輸入はリビアの安全保障上、非常に重要であった。旧ソ連・東側諸国および親ソ諸国間でのネットワークは、リビア、シリア、ウズベキスタンのウラマー間の交流促進にも寄与したと考えられる。

### (3) キリスト教世界・欧米との交流

カッザーフィーはクーデター直後から西欧や植民地主義、「シオニズム」に対する抵抗を表明し続け、WICSも欧州・キリスト教世界による「植民地支配」への対抗を目的として設立された。にもかかわらず、WICSはリビアとキリスト教世界や欧米諸国との交流において重要な役割を果たしてきた。

確認できる資料によれば、WICSはイギリス、ベルギー、フランス、デンマーク、ドイツ、マルタ、オランダにモスクやイスラーム文化施設を設立し、様々な雑誌や書籍を刊

行した [Nyang 1988; Reuters 2012a]。また、1976年頃からバチカンとの対話を開始し、一時中断されたものの1989年には再開された。1990年にはシャリーフ事務局長を筆頭としたWICS幹部がバチカンを訪れ、ローマ教皇のヨハネ・パウロ2世を表敬した。その後、2008年にベネディクト16世もシャリーフWICS事務局長と面会したとされる。バチカンは1997年頃にWICSをキリスト教徒・ムスリム間対話のパートナーとして認定した。

カッザーフィー政権と極めて近い立場にあったにもかかわらず、なぜWICSはこのようにキリスト教世界や欧米諸国との交流を行うことができたのか。リビア国内の事情を考えるならば、政権と近い立場にあり、教育・研究機関としての実績を備えていたからこそ、反発を招かずに交流が可能となったといえる。また、カッザーフィーはWICSを通じて欧米とコミュニケーションを取ることで、国連制裁 (1992年1月-2003年9月) の緩和を狙ったとの指摘もある [Reuters 2012a]。WICSとバチカンとの対話は制裁下でも継続され、1997年にリビアとバチカンの外交関係が樹立された。

欧米を中心としたキリスト教国にとっても、WICSは強硬なカッザーフィー政権と対話する上での重要な「窓口」として機能した。カッザーフィーとサウジアラビア王家との対立は欧米でも懸念されたものの、サウジアラビアが普及させたサラフィー主義 (ワッハーブ主義) に対抗してリビアがスーフィズムに基づく「中道・穏健」なイスラームを志向した点は好都合であった。特に、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降に対テロ戦争を進めていた欧米諸国にとって、アルカーイダやLIFGなどジハード主義組織と敵対するカッザーフィー政権に近いWICSは好都合のカウンターパートであったと考えられる。

2003年9月、国連安保理が対リビア制裁



図表 7. シャリーフ WICS 事務局長 (右) とローワン・ウィリアムズ大主教  
出所: Dr. Rowan Williams 104th Archbishop of Canterbury<sup>6)</sup>

解除を決議 (制裁自体は 1999 年に停止されている) し、同年 12 月にカッザーフィーが大量破壊兵器開発計画の放棄を表明して以降、トニー・ブレア英首相、ジャック・シラク仏大統領、シルヴィオ・ベルルスコーニ伊首相、ゲアハルト・シュレーダー独首相などが続々とリビアを訪れ、カッザーフィーや政権高官との会談を行った。同時に、WICS と欧州・キリスト教界との交流も活発化した。2009 年 1 月にローワン・ウィリアムズ第 104 代カンタベリー大主教がトリポリを訪問した際、WICS において「神は自分自身をいかに示すのか? キリスト教の視点」と題する講演を行った<sup>5)</sup>。その後、大主教はシャリーフ事務局長や英国大使らとともにカッザーフィーと面会したという。

外交上最大の課題とされた米国との関係についても、2004 年 10 月に米国による対リビア制裁が解除され、2006 年 6 月には米国のテロ支援国家リストから削除されたことにより正常化が図られた。同年、コンドリーザ・ライス米国務長官はリビアとの国交正常化を発表し、それに伴って米国の「連絡事務

所」は正式に在リビア大使館に格上げとなった。2008 年 9 月に同長官はトリポリを訪問し、カッザーフィーと会談を行った。この後 2010 年に、米国務省はリビア国内のフィリピン人移民の協会設立に WICS が果たした役割を評価しているが、これは米・リビア関係の改善が背景にあり、また WICS の活動が米国にとっても評価しやすい対象であったと指摘できるだろう。2009 年にトリポリの米国大使館から発出された電報では、WICS を「サブサハラ・アフリカおよびアジアに対して中庸 (moderate) なイスラームを普及させることを目的とする教育機関」だと説明している [Wikileaks 2009]。

WICS は宗教間対話とそれを通じた紛争調停にも積極的であった。2006 年 7 月にはフィリピンのグロリア・アロヨ大統領がリビアを訪問し、WICS で講演を行なっている。講演では、WICS マニラ事務所が 2003 年に開設されたこと、1976 年にリビア政府の仲介でフィリピン政府とモロ民族解放戦線 (Moro National Liberation Front) の間で結ばれた「トリポリ合意 (1976 Tripoli

5) Dr. Rowan Williams 104th Archbishop of Canterbury. 2009. *How does God reveal himself? A Christian Perspective*. January 29, 2009, <http://aoc2013.brix.fatbeehive.com/articles.php/833/how-does-god-reveal-himself-a-christian-perspective>.

6) Dr. Rowan Williams 104th Archbishop of Canterbury. 2009. *Archbishop's Libya visit in pictures*. January 28, 2009, <http://aoc2013.brix.fatbeehive.com/articles.php/981/archbishops-libya-visit-in-pictures>.



図表 8. ICS・WICS の開催した会議

時期	内容	場所
1970年12月	第1回イスラーム・ダアワ会議 ※ICS 設立会議	トリポリ
1976年2月	イスラーム・キリスト教対話会議	トリポリ
1978年5月	「イスラーム革命」の提唱	トリポリ
1978年7月	カッザーフィーとウラマーとの対話	トリポリ
1982年3月	アラブ人留学生会合	トリポリ
1982年8月	第2回イスラーム・ダアワ会議 ※カッザーフィーの呼びかけによって開催、4年ごとのイスラーム・ダアワ会議開催を決定。WICS への改組が決定。	トリポリ
1986年9月	第3回イスラーム・ダアワ会議 ※クフターローほか400人の閣僚、ウラマー、活動家などが参加。	トリポリ
1987年6月	第5回イスラーム宣教国際委員会 ※カッザーフィー出席。	トリポリ
1987年12月	第6回イスラーム宣教国際委員会	モルディブ
1988年	第2回イスラーム・ダアワ学部会合	
1988年10月	第7回イスラーム宣教国際委員会	イエメン
1990年5月	第9回イスラーム宣教国際委員会	セネガル
1990年9月	第4回イスラーム・ダアワ会議 ※80カ国から450人のウラマー、活動家が参加。	トリポリ
1995年	世界イスラーム・スーフィズム会議創設会合	トリポリ
2006年4月	国際イスラーム会議 (International Islamic Conference) <sup>7)</sup>	トリポリ
2008年1月	第2回イスラーム・福音派キリスト教対話会議 <sup>8)</sup> ※第1回会議は2006年11月に米国で開催。	トリポリ
2009年2月	イスラーム宣教国際委員会	トリポリ

イスラーム宣教国際委員会は毎年の開催が定められているが、資料などで確認できたもののみを記載した。

Simons 1996, Ayalon 1990, Rabinovich and Shaked 1989 などをもとに筆者作成

Agreement)」への謝意、ジハード主義組織アブー・サイヤーフ (Abu Sayyaf Group) の打倒におけるカッザーフィーの協力への謝意、WICS のフィリピン国内での宗教間対話の努力、などについて触れられている [Macapagal-Arroyo 2006]。

2008年7月、国際移住機関 (International Organization for Migration: IOM) は WICS との共催で、「非正規移民に対する人道支援を強化する上での聖職者の役割」に関

する国際セミナーを行った。この際の対象はニジェール、ナイジェリア、チャド、マリ、ガーナ、ブルキナファソであった。IOM は2003年からキリスト教団体 International Union of Superiors General と連携して、キリスト教聖職者に対する研修を行ってきた。明示されてはいないものの、IOM は WICS と連携することでイスラームの宗教指導者に対して同様の研修を行う意図があったと考えられる。IOM は、WICS はこれまでも強制移住、

7) Institute of Hazrat Mohammad (SAW). 2006. *International Islamic Conference*. April 6, 2006, <http://ihmsaw.org/viewevents.php?id=113>.

8) A Common World. 2008. *Evangelical Christians and Muslims Gather for Historic Dialogue*. January 3, 2008, <https://www.acommonword.com/evangelical-christians-and-muslims-gather-for-historic-dialogue>.

## Islamic call celebrates Prophet's birthday



*The Vienna Mosque: a sign of increasing European interest in Islam*

**THE INTERNATIONAL Council of the Islamic Call Society, which aims to return the Muslim world to the true faith and practice of the Prophet Mohammed, held a symposium in Tripoli on 27th December to celebrate the anniversary of the Prophet's birth on 17th December. In his opening speech the Society's General Secretary paid tribute to the life and teachings of Mohammed.**

**'One cannot overstate the importance of the cornerstones and principles laid by the Prophet in the building of the Islamic Nation,' he told delegates.**

The symposium reviewed Islam on an international scale, including the latest developments in sub-Saharan Africa, Europe, America and the Caribbean, where traditionally Islam had never been strong,

and resolved to form a League of Islamic People which would convene through Islamic People's Congresses. The society, at its meeting in Tripoli, instructed the Secretariat to undertake the 'necessary research and studies to achieve this aim'. A draft paper on the problems of disseminating Islam in the contemporary world was presented by the Secretariat.

The Council also discussed the recommendation of the second Islamic Call Conference, held during August, for Islamic organisations and institutions to conduct a campaign 'highlighting the true picture of Israel's savage, US-backed crimes, and constant aggression against the Muslim Palestinian people'. They decided to issue an appeal to every Muslim to carry out the 'religious duty of paying money and enlisting to fight' with the Palestinians and Arabs confronting the Zionist aggression.

The Council put on record its deep horror at the assault on Beirut by the Israelis, and the subsequent Zionist inspired massacres at the Palestinian camps of Shatilla and Sabra. It regretted the 'total impotence' of Muslims during the carnage, despite 'flagrant aggression'. It demanded the withdrawal of Muslim funds from American and Zionist banks and the reinstatement of the oil weapon in the struggle for the liberation of Palestine.

For the future, the Council recommended 1983 be devoted to the expansion of Islamic studies and planning. To supervise the activities, the Secretariat has formed a central committee with representatives drawn from sub-committees responsible for the different continents. Their task is the co-ordination and integration of the society's work. Special priority is awarded to the prevention of wars between Islamic peoples.

In a cable sent to Muammer Qadhafi at the closure of the symposium, the International Council of the Society praised the Libyan leader for 'championing Islam, so the word of Islam is spread throughout the world and everyone is guided by nothing but the Holy Koran and the message of the Prophet.'

図表 9. Jamahiriya International Report の WICS に関する記事 (1)

出所: Libyan People's Bureau in London, January 21, 1983

## Muslim unity priority for Libya

**THE SECRETARY of the Islamic Call Society, Mr Mohammed Ahmad Alsharif, has stressed that the Jamahiriya attaches paramount importance to Muslim unity. Speaking at the First European Mosque Imam's Conference in London on 22nd April, he said that the Jamahiriya was 'encouraging Islamic efforts for unity and solidarity'. Mr Alsharif stressed that the Al Fateh Revolution played an effective role in backing Muslim causes throughout the world. He pointed out that more than 1,000 members of the Islamic Call Society were scattered around the globe spreading the words of Islam. The conference aims to establish a Council for European Mosques.**

図表 10. Jamahiriya International Report の WICS に関する記事 (2)

出所: Libyan People's Bureau in London, May 13, 1983

紛争，自然災害の被害者に対する支援を行ってきたと評価している [IOM 2008]。

#### (4) リビア内戦以降の WICS

いわゆる「アラブの春」が波及する形で、2011年2月からリビア東部を起点として抗議運動が拡大した。政権や軍部からも離反が起き、カッザーフィー政権と反体制派「リビア国民評議会 (National Transitional Council)」との間で内戦が勃発した。また、同年3月には国連安保理において経済制裁や飛行禁止区域の設定，空爆が承認され，北大西洋条約機構 (NATO) を主体とする軍事介入が行われた。2011年8月下旬にはトリポリが反体制派によって制圧され，10月20日にはカッザーフィーが殺害された。1969年から42年間続いた体制はこのようにして終焉した。

このリビア内戦にも，WICSは体制側の対外工作機関として関与することとなった。報道によれば，シャリーフ事務局長は内戦初期の2011年5月にロシアを訪問し，セルゲイ・ラブロフ外相に対して反政府勢力との和平仲介を打診した。ロシアから拒否されると，直後にスリランカを訪れ，ラウフ・ハキーム法相と会談した。スリランカには1986年頃にWICS事務所が設立されている。また，アフリカ諸国の兵士を政権側の傭兵として雇用するための仲介も行ったとされる [Reuters 2011; 2012]。

このように，WICSは最後までカッザーフィー政権と極めて近い距離にあったにもかかわらず，同政権の崩壊 (2011年8月) 以降も廃止されることはなかった。シャリーフ事務局長は内戦後に投獄され，2015年12月に12年の懲役刑を科されたものの，2016年6月に釈放されたと報じられた。現地報道によれば，同事務局長はカッザーフィー

政権による国民の抑圧への加担者とはみなされなかったという [Libya Observer 2015; 2016]。内戦後初の政府となった国民議会 (General National Congress) のムスタファー・アブーシャグール (Mustafā Abū Shaghūr) 副首相は，2012年に「WICSはカッザーフィーによって誤った利用をされてきた。その活動目的そのものは明らかに正しい」と述べている [Reuters 2012a]。

なぜWICSはカッザーフィー政権崩壊後も存続したのか。その主な理由としては，WICSはカッザーフィー政権の翼賛機関や対外工作機関という一面を持ちながらも，それ以上に国内外のウラマーや知識人，他宗教団体を結びつけるハブであり，教育，研究，情報交換のためのプラットフォームとして機能したからだと指摘できる。そして，莫大なオイルマネーの恩恵によりムハンマド＝ユースフやクフターローといった高名な知識人とのネットワーキングが構築された。カッザーフィー政権と極めて近く，協会の発展に重要な役割を果たしたシャリーフ事務局長も，決して政治的イデオログや宗教的権威とはみなされてこなかった。だからこそ，カッザーフィー政権のために様々な対外工作を行っていたにもかかわらず，WICSは欧米による経済制裁の対象とはならず，内戦後も廃止を免れた。

新たな事務局長には，サーリフ・サーリム・ファヒーリー (Sālih Sālim al-Fakhīrī) が就任した。内戦後もWICSの国外活動は続いており，ウガンダなどアフリカ諸国で学校建設，医療・衛生支援，留学助成，クルアーン学・アラビア語教育プログラムの設置などを行なっている [St. John 2014: 167; New Vision 2019b]。2017年には英国においてUNESCOが主催するイスラーム文化に関するイベントを後援している<sup>9)</sup>。2012年時

9) UNESCO. 2017. Promotional event for the Collection on “The Different Aspects of Islamic Culture.” <https://en.unesco.org/events/promotional-event-collection-different-aspects-islamic-culture>.

点の報道によれば、インドネシアのWICS事務所も閉所せず存続している模様である [Merdeka.com 2012]。

イスラーム・ダアワ学部は、「輝かしい2月17日革命（カッザーフィー政権の打倒）の後、新たな戦略的ビジョンとメッセージの導入によって教育・啓発活動を継続することになった」という。英国ロンドン、レバノン、セネガル、チャド、ベナンにある5つの分校は存続しており、トルコ・イスタンブールに新規開校予定とのことである。2016年時点でトリポリの本部と分校で、合計約3千人が学んでいる。また、イスラーム大学連合 (League of Islamic Universities) の理事およびイスラーム世界大学連盟 (Federation of the Universities of the Islamic World) の加盟校としての地位を保っている [イスラーム・ダアワ学部ウェブサイト]。

#### 4. 結論と展望

最後に、冒頭で提示したいくつかの問い——WICSとはどのような組織であったのか、なぜムハンマド・ユースフやクフターローはリビアを訪問したのか、なぜWICSはカッザーフィー政権崩壊後も存続したのか——に対する答えを改めて示したい。

本稿を通じて論じてきた通り、WICSはイスラーム研究・教育機関でありながら、カッザーフィー政権の対外工作機関としての顔も持ち合わせていた。同政権は、体制の強化と国外における影響力拡大のためにWICSを利用し、ウラマー知識人や他宗教団体とのネットワークを構築した。欧米や中東、旧ソ連諸国にとっても、スーフィズムにもとづいた中庸・穏健なイスラームを掲げ、カッザーフィー政権の窓口として機能するWICSは有望なカウンターパートであった。このような国際情勢を背景として、ウズベキスタンのムハンマド・ユースフやシリアのクフターローといった高名なウラマーがWICSと深

い関係を持つことになった。

以上の経緯にもかかわらず、WICSはカッザーフィー政権の崩壊後も廃止されることなく存続した。その要因は、1971年の設立以降40年にわたる国内外での教育・研究活動によってプラットフォームとしての役割を果たしてきたためだといえよう。ここで、前政権の最大（唯一）の発信者はカッザーフィー自身であったという点に留意する必要がある。1969年のクーデター以降、リビアがジャマーヒーリーヤ体制を40年以上にわたって存続させ、欧米諸国とも渡り合うことを可能にした要因は、カッザーフィー個人のカリスマ性と強烈な思想であったという指摘は多い [Vandewalle 2012: 124–125]。そのなかでWICSはプラットフォームとしての役割に徹したからこそ、結果的にカッザーフィー政権の崩壊後も存続しているのだといえる。

本研究により、これまで反植民主義的なイデオロギーやジャマーヒーリーヤというユニークな政治体制に焦点を当てて論じられることが多かったカッザーフィー体制下のリビアで、WICSがイスラーム主義者対策を主とする国内政治や、各地の革命勢力支援、アフリカやアジア諸国での影響力拡大、政治的に敵対していた諸国との交流といった対外政策において大きな役割を果たしたことが明らかになった。また、カッザーフィー政権下でのWICSの研究・教育・交流のプラットフォームとしての役割を論じたことで、リビアの政治、社会に関する視座を多角化することができたといえよう。今後は、WICS設立における政権内部での経緯や政治的・社会的文脈、他国のイスラーム研究・教育機関との比較などについて、一次資料の収集や関係者へのインタビューをもとに考察を深めていきたい。

WICSが50年間にわたって構築してきた海外や他宗教団体とのネットワークは、2011年内戦後の新政権にとっても重要な資

産になり得るが、政治・治安の混乱を背景としてその活動や役割は目立ってこなかった。また、リビア経済の大部分を占める石油輸出量の減少や、2014年以降の石油価格の下落といった財政面での制限により、対外活動や留学生の受け入れも限定的であった。他方で、2021年3月には暫定統一政府（Government of National Unity）が発足し、本稿執筆時点（2021年6月）では同年12月の統一選挙に向けて政治プロセスが進展しつつある。政治と治安の安定化が進めば、再びWICSをプラットフォームとしてリビア内外のウラマーやムスリム知識人の交流が活発になる日が訪れるかもしれない。

### 参考文献

- 江口朴郎・板垣雄三編 1990 『交感するリビア 中東と日本を結ぶ』藤原書店。
- オーウェン, ロジャー 2015 『現代中東の国家・権力・政治』山尾大・溝淵正季訳, 明石書店。
- カッターフィー, ムアンマル 1993 『緑の書 増補新版』藤田進訳, 第三書館。
- 小林周 2013 「リビアにおけるイスラーム主義組織展開の歴史的背景」『中東研究』517: 48-53。
- 在京リビア人民局 発行年不記載『9月1日革命 4周年記念 リビア その発展のすべて』。
- 中東調査会 1981 『ジャマヒリア：革命の国リビアの実像』中東調査会。
- 藤田進 1990 『『砂漠のライオン』オマル・ムフタルの軌跡』江口朴郎・板垣雄三編『交感するリビア』95-115, 藤原書店。
- Anderson, Lisa. 1986. *The State and Social Transformation in Tunisia and Libya*. Princeton University Press.
- Ayalon, Ami. 1990. *Middle East Contemporary Survey*. Volume Xii, Moshe Dayan Center.
- . 1992. *Middle East Contemporary Survey*. Volume Xiv, Moshe Dayan Center.
- Baldinetti, Anna. 2018. “Languages in Libya: building blocks of national identity and soft power tools.” *The Journal of North African Studies*, 23(3): 418-439.
- Canadian Charity Law. 2011. *CRA letters on revocation of World Islamic Call Society - various CRA concerns noted*. June 3, [https://www.canadiancharitylaw.ca/blog/cra\\_letters\\_on\\_revocation\\_of\\_world\\_islamic\\_call\\_society\\_-\\_various\\_cra\\_conce](https://www.canadiancharitylaw.ca/blog/cra_letters_on_revocation_of_world_islamic_call_society_-_various_cra_conce).
- Davis, John. 1987. *Libyan Politics: Tribe and Revolution*. London: I.B. Tauris.
- El-Kikhia, Mansour O. 1998. *Libya's Qaddafi: The Politics of Contradiction*. Florida: University Press of Florida.
- Government of Philippines. 2006. *Speech of President Arroyo during the meeting with the World Islamic Call Society (WICS)*. July 17, 2006, <https://www.officialgazette.gov.ph/2006/07/17/speech-of-president-arroyo-during-the-meeting-with-the-world-islamic-call-society-wics/>.
- Hunwick, John. 1997. “Sub-Saharan Africa and the Wider World of Islam.” *African Islam and Islam in Africa: Encounters Between Sufis and Islamists* (Rosander, Eva Evers, and Westerlund, David, eds.), 28-54, London: C. Hurst & Co.
- IOM. 2008. *IOM, World Islamic Call Society Promote Role of Clergy in Helping Vulnerable Migrants*. July 24, 2008, <https://www.iom.int/news/iom-world-islamic-call-society-promote-role-clergy-helping-vulnerable-migrants>.
- Kakar, Palwasha L., and Langhi, Zahra. 2017. *Libya's Religious Sector and Peacebuilding Efforts*. Washington, D.C.: United States Institute of Peace.
- Levitt, Matthew. 2006. *Hamas: Politics, Charity, and Terrorism in the Service of Jihad*. New Haven: Yale University Press.
- Libya Observer. 2015. *List of sentences on ex-regime figures*. July 28, 2015, <https://www.libyaobserver.ly/news/list-sentences-ex-regime-figures>.
- . 2016. *Former regime loyalists freed in Libya*. June 6, 2016, <https://www.libyaobserver.ly/news/former-regime-loyalists-freed-libya>.
- Libyan People's Bureau in London. 1983. *Jamahiriya International Report*. January 1 - December 24.
- Macapagal-Arroyo, G. 2006. *PGMA's Speech during the meeting with the World Islamic Call Society (WICS)*. <https://www.officialgazette.gov.ph/2006/07/17/speech-of-president-arroyo-during-the-meeting-with-the-world-islamic-call-society-wics/>.
- Mattes, Hanspeter. 2008. “Formal and Informal Authority in Libya since 1969.” *Libya Since 1969* (Vandewalle, Dirk ed.), 68-70, London: Palgrave Macmillan.
- Merdeka.com. 2012. *Diprotos Libya, Masjid Muammar Qaddafi di Sentul berganti nama*.

- June 21, <https://www.merdeka.com/dunia/diprotos-libya-masjid-muammar-qaddafi-disentul-berganti-nama.html>.
- Naddāf, ‘Imād ‘Abd al-Ṭaif. 2005. *al-Shaykh Ahmad Kuftārū yataḥaddath*. Dimashq: Dār al-Rashid. (高尾賢一郎氏からの情報提供に基づく)
- New Vision. 2019a. *Why Gaddafi built Old Kampala Mosque*. November 13, 2019, <https://www.newvision.co.ug/news/1510574/gaddafi-built-kampala-mosque>.
- . 2019b. *Govt gives Libyan Islamic body greenlight*. April 22, 2019, [https://www.newvision.co.ug/new\\_vision/news/1498979/govt-libyan-islamic-body-greenlight](https://www.newvision.co.ug/new_vision/news/1498979/govt-libyan-islamic-body-greenlight).
- Nyang, Sulayman. 1988. “The Islamic Factor in Libya’s Foreign Policy.” *Africa and the World*, 1(2): 13–23.
- Rabinovich, Itamar, and Shaked, Haim. 1984. *Middle East Contemporary Survey*. Volume Ix, Moshe Dayan Center.
- . 1989. *Middle East Contemporary Survey*. Volume Xi, Moshe Dayan Center.
- Reuters. 2011. *Gaddafi fall cost Russia tens of blns in arms deals*. November 3, 2011, <https://www.reuters.com/article/russia-libya-arms/gaddafi-fall-cost-russia-tens-of-blns-in-arms-deals-idUSL5E7M221H20111102>.
- . 2012a. *Special Report: Gaddafi’s secret missionaries*. March 29, 2012, <https://www.reuters.com/article/us-libya-missionary/special-report-gaddafis-secret-missionaries-idUSBRE82S07T20120329>.
- . 2012b. *From “Islamic convoys” to education*. March 29, 2012, <https://www.reuters.com/article/us-libya-missionary-education-idUSBRE82S08620120329>.
- Salih, Mohamed M.A. 2014. *Economic Development and Political Action in the Arab World*. London: Routledge.
- Simons, Geoff. 1996. *Libya: the Struggle for Survival*. 2nd ed., New York: Macmillan.
- St. John, Ronald Bruce. 2014. *Historical Dictionary of Libya*. 5th ed., Lanham: Rowman & Littlefield.
- Trauthig, Inga Kristina. 2019. *Ghosts of the Past: The Muslim Brotherhood and its Struggle for Legitimacy in post-Qaddafi Libya*. ICSR, <https://icsr.info/wp-content/uploads/2019/01/ICSR-Report-Ghosts-of-the-Past-The-Muslim-Brotherhood-and-its-Struggle-for-Legitimacy-in-post%E2%80%91Qaddafi-Libya.pdf>.
- U.S. Department of Justice. 2004. *Abdurahman Alamoudi Sentenced to Jail in Terrorism Financing Case*. October 15, 2004, [https://www.justice.gov/archive/opa/pr/2004/October/04\\_crm\\_698.htm](https://www.justice.gov/archive/opa/pr/2004/October/04_crm_698.htm).
- University of Islamic Call. <https://uic.edu.ly>, last accessed on October 7, 2020.
- Vandewalle, Dirk. 2012. *A History of Modern Libya Second Edition*. Cambridge: Cambridge University Press.
- . 2016. *Libya since 1969: Qadhafi’s Revolution Revisited*. Berlin: Springer.
- World Islamic Call Society (WICS). <https://www.wicsociety.ly/>, last accessed on October 7, 2020.
- Wikileaks. 2009. *Scenesetter for the Visit of General William Ward to Libya. MAY 21 (TRIPOLI 00000401 001.2 OF 003)*. May 18, 2009, [https://wikileaks.org/plusd/cables/09TRIPOLI401\\_a.html](https://wikileaks.org/plusd/cables/09TRIPOLI401_a.html).
- Zelin, Aaron Y. 2013. *Islamism in Libya*. Washington Institute for Near East Policy, <https://www.washingtoninstitute.org/uploads/Documents/opeds/Zelin20130405-AFPC.pdf>.

採択決定日—2021年3月22日